

財務諸表に対する注記事項

平成26年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金
従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	26,741,883	520,000	200,000	27,061,883
退職給付引当資産	85,000,000	0	75,000,000	10,000,000
小 計	111,741,883	520,000	75,200,000	37,061,883
合 計	121,880,263	520,000	75,200,000	47,200,263

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	27,061,883			27,061,883
退職給付引当資産	10,000,000			10,000,000
小 計	37,061,883			37,061,883
合 計	47,200,263	10,138,380		37,061,883

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	620,642,250	274,328,908	346,313,342
建物付属設備	383,360,822	297,020,929	86,339,893
機械装置	17,391,788	17,116,900	274,888
什器備品	27,632,680	24,577,972	3,054,708
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
固定資産合計	2,357,027,540	613,044,709	1,743,982,831

5 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次の通りである。

未払事業税等否認	226,275
賞与引当金否認額	487,900
繰越欠損金-短期	3,500,000
繰延税金資産(流動資産)	4,214,175
退職給与引当金否認額	3,747,919
減価償却費超過額	3,766,915
繰越欠損金-長期	24,150,000
繰延税金資産(固定資産)	31,664,834
繰延税金資産合計	35,879,009

次期より復興特別税が廃止されるため、一般財団法人の収益事業に係わる実効税率35%を適用して算出した。